Mar.　2013

創造行政

上越市創造行政研究所ニュースレター

No.27

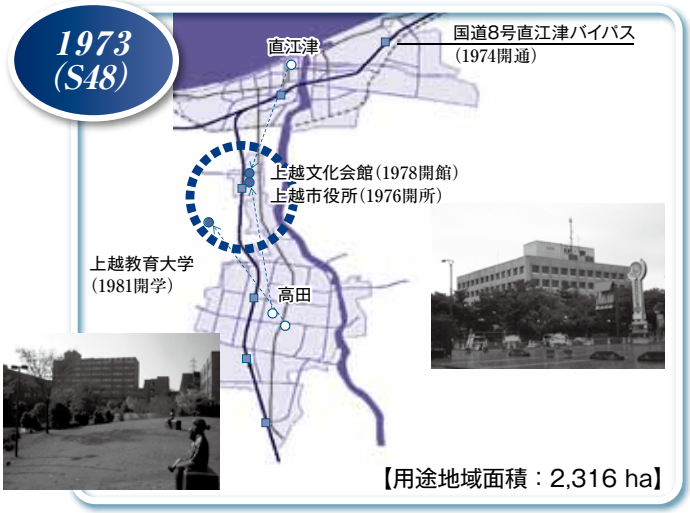
上越市創造行政研究所は、平成 12 年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。
このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものであり、市の公式見解ではありません。

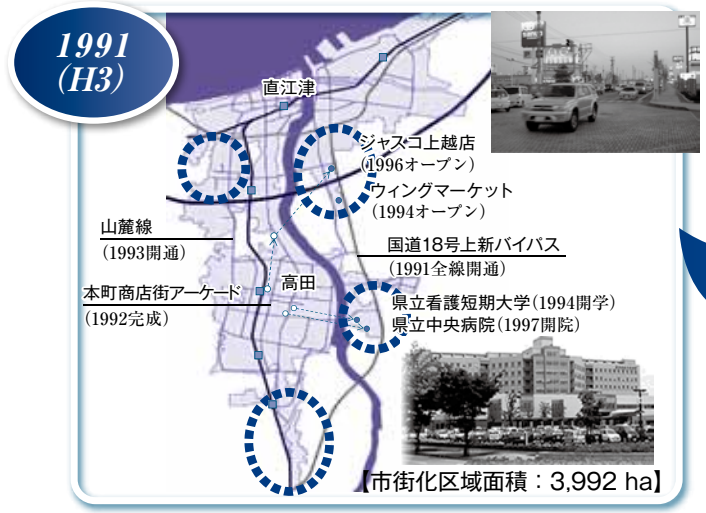
Joetsu city Policy Research Unit

▶ 特 集　広がる街の将来を考える　… 1
1　街の広がりによる影響と対策　… 2
2　街の広がりをどう考えるか　… 4
3　今後の街のあり方について（有識者インタビュー）　… 6
▶ 上越市創造行政研究所の概要　ほか　… 8

特　集

広がる街の将来を考える
ーコンパクトなまちづくりの必要性ー





上越市内の市街地は、過去50年くらいの間で着実に広がってきました。その評価については、「便利で良い」、「土地が売れてよい」、「問題だ」、「よくわからない」など様々な意見が聞かれます。そこで今回は、街の広がりによってどんな影響が発生するのか、今後どのような取組が必要なのか、などを考えるための話題提供をします。

※ここでいう「市街地」とは、一般に市街化区域のことを指します。

1　街の広がりによる影響と対策

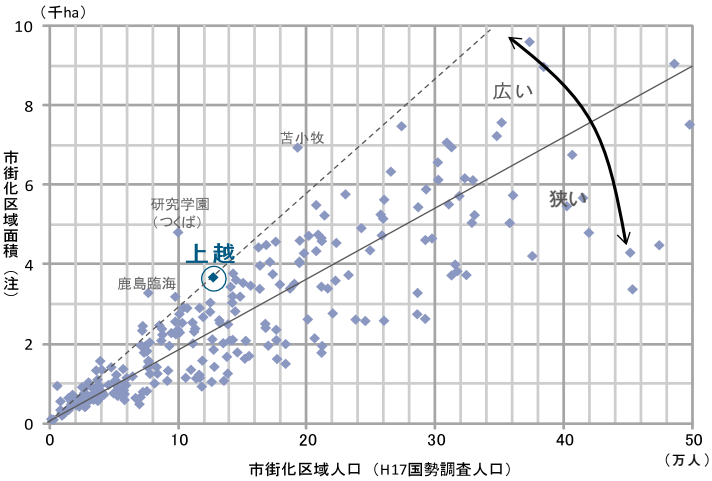
上越市の市街地が拡大を続けてきた背景や、そのことによる影響、今後考えられる対策の概略を提示します。

1　広い市街地を持つ上越市

上越市内の市街地は、過去50年くらいの間で着実に広がってきました。近年は市街地自体の拡大はほとんどなくなりましたが、かつて田園が広がっていた土地に新たな住宅団地や商業施設の開発が続いています。

これまでの市街地の広がりは、マイホームやマイカー生活を求める市民、農業の衰退等により土地を手放したい市民、建設業界や大型商業施設を経営する企業、税収を確保したい行政など、様々な立場の思いが重なった自然な流れだったという見方もできます。

上越市の市街地がどのくらい広いのか、全国の都市と比較してみると、様々な見方があるものの、人口の割には相当広い面積であるといえます【図1】。



注）ここでいう面積とは、工業専用地域・工業地域を除いた市街化区域面積のことを指す。

図1　市街地の人口と面積の関係（全国の都市計画区域を対象に）

資料）国土交通省「平成22年度都市計画現況調査」

2　転々とする建物、広がるインフラ整備

人口や経済が右肩上がりに伸びていた時は、街の拡大イコール上越市の発展とみることもできました。しかし、人口減少時代の地域経営としては見方が一転します。

人口減少社会の中で市街地の開発が続くと、住宅やお店、道路、下水道、学校などのインフラ整備が新たに必要となる一方で、人口が減少したりお店がなくなる地区も生まれます。また、新しい市街地の方も、同じような世代が一気に入居すると、将来的に急激な高齢化が心配されます。

要するに、人口やお店の移動とインフラの整備が“いたちごっこ”で行われ、市街地の範囲は大きくなりながら、人口の分布はまばらな状態に拡散していきます。そして、人口やお店が減った地区、増えた地区、市全体としても様々な問題を抱えることになります【図2】。

最も直接的な影響は、市街地の整備や維持管理にかかる費用が増えることです。具体的には以下の現象が生じます。

- ▶追加費用の発生（土地の区画整理だけでなく、それに伴って様々な公共施設が必要に）
- ▶中長期にわたる費用の発生（新しい施設を造れば、それらを維持管理する費用も必要に）
- ▶伸びない税収（新しく開発した土地の価格が上がっても、その分他の地区が衰退して地価が下がれば、相殺される）

その結果、市民1人当たりの負担は確実に増加します。わが街をわが家に例えるならば、2人で生活する家の面積が100㎡か200㎡かで費用が異なるのと同様です。

対応の限界を越えて、修繕や解体などにお金をかけられなくなれば、老朽化したり使われなくなった施設が増加し、街の危険度が高まります。その他、地域経済、環境、防災、教育、歴史文化など、様々な分野に影響が及びます。

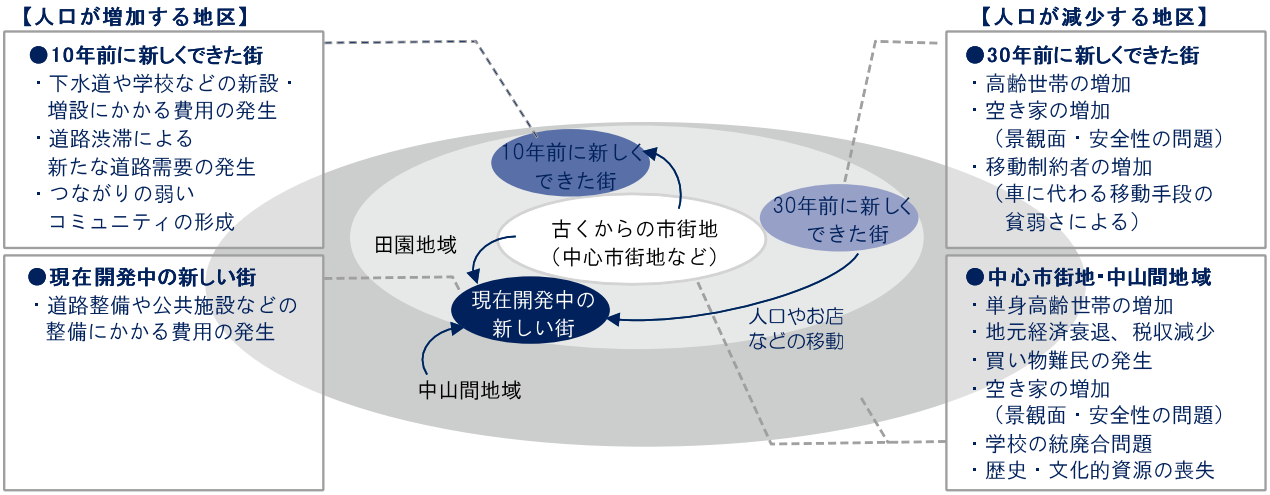


図2　市街地の拡散（街の広がり）による様々な影響　（一例）

3 拡散型からコンパクトなまちづくりへ

これらの状況が深刻化してから慌てて考えるのではなく、今のうちから未然に防ぐ取組が必要となります。

そこで登場するのが「コンパクトなまちづくり」という考え方です。これは、新しい街をつくり続けてきた開発手法を見直し、これまでの街の蓄積を大切にしてその質を高めていくことによって、様々な問題を未然に防ぎつつ、市民の豊かな暮らしを支えていこうとするものです。

この考え方の柱となるのは、各地区の中心地に位置付ける拠点区域（人口規模等に応じて、「生活拠点」「地域拠点」「都市拠点」と呼びます）と、その拠点と周辺集落、拠点同士をつなぐネットワークです【図3】。

ここでは、生活拠点の概要をご紹介します。生活拠点とは、

- ▶日常的な暮らしを営む上で必要な食料品店、病院、金融機関、教育・学習施設などが、歩ける範囲内に集積
- ▶巨大な建物を一気に造るのではなく、各施設の老朽化や空きスペースの発生などを契機に、段階的な集積を促進
- ▶拠点区域内の住民だけではなく、周辺集落の住民にとっても拠り所となるよう、様々なネットワークを形成

などの特徴を持った区域です。

この拠点づくりには、経費や様々な問題を抑えるだけでなく、暮らしの豊かさを創りだす前向きな目標もあります。

目標1 日常生活の利便性の向上

区域内で複数の用を足せるようになり、“ついで”の動きも発生。特にマイカーを自由に使えない住民や来訪者には効果大。

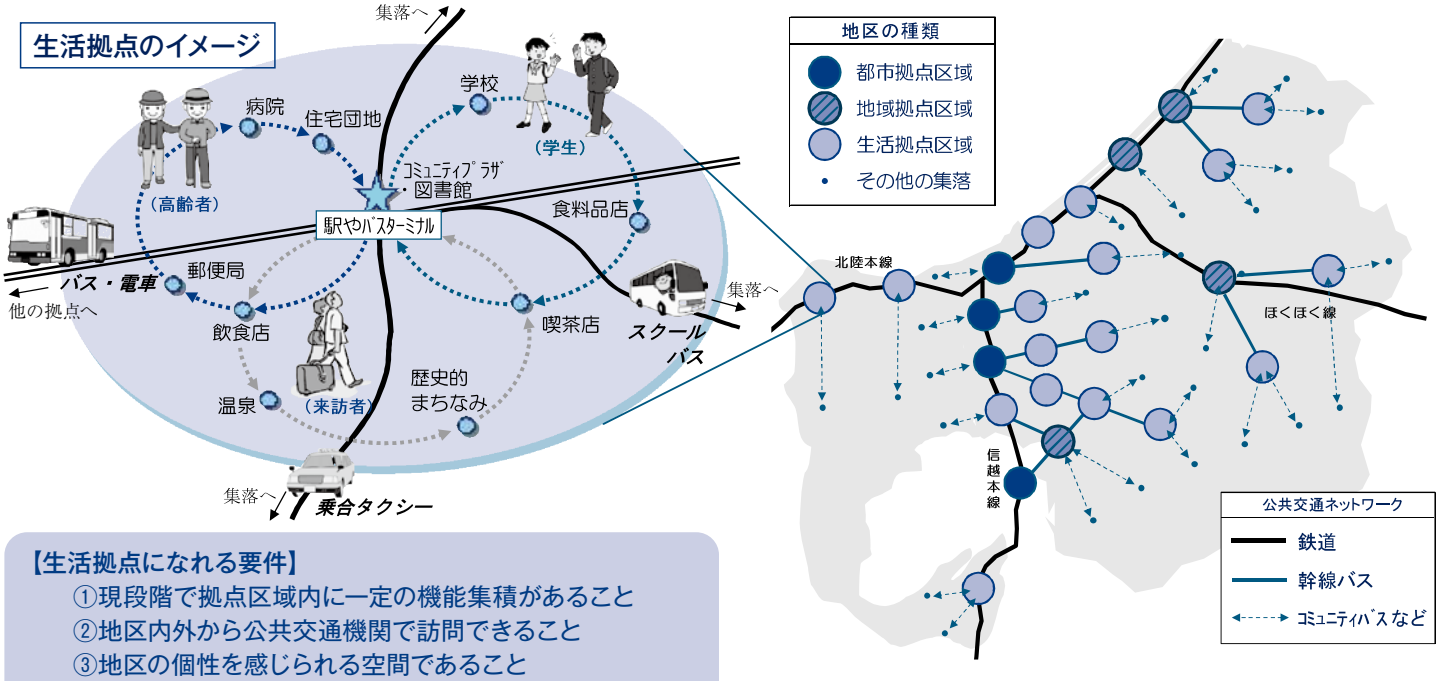
目標2 交流空間（地域の“茶の間”）の形成

子どもから高齢者、来訪者も含め、様々な人々の出会いがあり交流もしやすくなり、生きがいづくりにも貢献。

目標3 コミュニティビジネスの促進

様々な人々が歩き、集う空間には、小さいながらも新たなビジネスチャンスが発生。田舎暮らしや起業を志す若者、主婦、高齢者などの定住・雇用対策にも貢献。

特に中山間地域では、国や市などによる取組にもかかわらず、人口の流出が続き、様々な施設が失われていますが、今ある地区内の資源を包括的に捉えた取組によっていったん体制を立て直し、上記の目標を追求し続ければ、地区全体が再生する可能性も見えてきます。



【生活拠点になれる要件】

①現段階で拠点区域内に一定の機能集積があること
②地区内外から公共交通機関で訪問できること
③地区の個性を感じられる空間であること
④地区住民の主体的な取組や協力が期待できること
⑤その他、地区全体の活性化に貢献できること

これらの要件を満たせば、市内にいくつも位置付けることが可能
（例えば、旧13町村には各1か所以上つくれる可能性あり）

注）拠点区域や交通ネットワークの位置や種類は、左記の要件に沿って検討されるものであり、現時点で場所を特定するものではありません。また、拠点区域内の具体的な施設は、あくまでも一例です。

図3 これからの都市構造（コンパクトなまち）のイメージ

資料）「上越市第5次総合計画」（H19.12）をもとに当研究所にて加筆修正

コンパクトなまちづくりについては、9年前のニュースレターNo.14でも提案しました。その後、市の総合計画（土地利用構想）にも取り入れられましたし、全国的にみても、今や常識ともいえる政策になっています。

しかし、中には「コンパクト」の誤った解釈も見受けられます。行政と市民の正しい理解なしに、コンパクトなまちをつくることはできません。例えば、次のページに示すような議論を解消していく必要があります。

2　街の広がりをどう考えるか

１～３ページでは、市街地の広がりによる影響と、それを未然に防ぐ方向性として「コンパクトなまちづくり」の概要を紹介しましたが、この賛否については様々な意見があると思います。ここでは、ありがちな議論の一部を再現してみました。

（この議論はフィクションであり、実在の人物とは一切関係ありません。）

Ⅰ 街を広げていくことについてどう思う？　――快適な暮らしか？　経費削減か？

①もうお金がない。選択と集中を！

とにかく役所にはお金がない！もう何でもかんでも要望を聞いている余裕はないんだ。近いうちに、今ある建物の修繕すらできなくなるよ。

この街を自分の家に例えればわかることさ。住む人が減っているというのに、日頃の掃除や修繕に手が回っていない家をさらに増築するなんて妙なことはしないよね？

②快適な生活のための必要経費よ！

快適な生活を求めるのは、ごく自然なことでしょ。

お金がないのは何となくわかるけど、だからといって「我慢して生活しなさい」じゃ、将来への希望が感じられないわ。

新しい街をつくることは必要経費と考えて、もっと無駄を省けるところがあるんじゃないの？

③その議論はやめようよ

まあまあ。役所にお金がないのは確かだけど、それを言えば市民から「他に無駄遣いがあるんじゃない？」と批判されて当然さ。

そこを議論しても不毛だよ。「最少の経費で最大の成果を出すべく、皆さんの要望を勘案しながら、やりくりしていきます。」ってことしかないんじゃない？

Ⅱ コンパクトなまちづくりについてどう思う？　―― 一極集中させるのか？

①中心への集中投資を！

人口密度が低いほど効率が悪くなるのは明白さ。お金のことを考えれば、投資を一極集中させるしかない。3 ページには「複数の拠点をつくる」って書いてあるけど、すでに人口が減ってる地区に街をつくるのは無理だと思うよ。

お店が少なく雪が多い山間部は住みにくい。山から下りてきてもらった方が本人のためになるだろうし、市の財政的にも助かるよ。

②一極集中には反対！

暮らしやすさを考えれば、車が使いやすくて買い物に便利で、土地の値段があまり高くないところに家を建てたいと思うのは、素直な気持ちよ。

中心市街地は、狭いし住みにくいのに地価は高いでしょ。だから人もお店も減ってるのよ。そこを中心に「コンパクト」にしようって発想は、そもそもおかしいんじゃないの？

③八方美人にならざるをえないよ

「コンパクトな街をつくって中心市街地を活性化します」「中山間地域も活性化します」と言えば、そこに住んでいる人も喜び、国から補助金ももらえる。まあ、個人的には難しいと思うけどね。

もちろん新しい街をつくりたい人、住みたい人も多いから、その要望にもこたえないと。結局、街の形は国の意向と市民の声の大きさで決まる。なるようにしかならないよ。

Ⅲ コンパクトなまちづくりをどのように進めるの？ できるの？　――強制移転させるのか？

①集団移転もやむなし

お金がなくなれば、その地区までの道路整備、除雪、公共施設の管理などが滞るし、山が荒れれば災害の危険性も高まるんだ。

災害からの避難と同じで、住民の安全を守れる保証がなくなる以上、個人の意志というよりも、一気に移転してもらわないと意味がない。いずれは補助金を出してでも、拠点区域に引っ越してもらうこともやむなしさ。

②強制的な移転なんて無理

仮に拠点をつくろうとするなら、強制的な移転しかないと思うの。

けれども、人には住む場所を選ぶ権利があるのよ。先祖代々の土地だったり、自らのお金で購入した土地であったり、事情は人それぞれだけれども、そこに住みたいという気持ちがある以上、それを行政が止めることはできないはずよ。

だから拠点なんてつくれないわ。

③なるようにしかならないよ

今だって都市計画や農業の法律の中で、好き勝手に建物を造ることはできないんだから、規制と自由のバランスは取れてると思うが。

あとは静観するしかないさ。発展するところはするし、衰退するところはする。いずれそこがはっきりしてくれば、拠点なんて位置付けなくても、市民一人ひとりの選択で自然に落ち着くところに落ち着くよ。

[登場人物] ３人の友人が本音で話し合う設定です。

市の厳しい財政状況と際限のない住民からの要望を憂う合理主義派の行政職員
「お金がない。選択と集中を！」

便利で快適な生活を送りたいという純粋な思いと、合理主義的な考えに冷たさを感じる住民
「住む場所を強制するなんて変！」

多くの地元住民や企業の要望を第一に考え、利害がぶつかる問題に対しては常に折衷案を考えてきた政治家
「なるようにしかならぬ…」

この議論の受け止め方

④快適かつお金のかからない方法を考えましょう。

お金に限りがあるのは確かですが、「お金がないから仕方ない」と思ったとたんに「将来にわたって住み良い上越市をどうつくっていくのか」という議論が抜け落ちてしまいます。だからといって、目先の住み良さを追及するあまり、私たちの暮らしを支えている資源や環境までを壊してしまい、結果的に住み良さも失われるという事態だけは避けなければなりません。

目先のお金と快適性を天秤にかけるのではなく、まず暮らしやすく費用の少ない理想の街（ビジョン）を描き、それに近づくための一歩を考える必要があります。それがコンパクトなまちづくりの発想の原点です。

この議論の受け止め方

④切り捨ての一極集中ではなく、多くの人が便利になる集中を考えましょう。

中心市街地も中山間地域も上越市にとって大切な場所です【参考：ニュースレター No.24･25 のコラム】。一極集中の考え方は一見合理的に見えますが、その後発生する様々な問題を考えれば、快適でもなければ安くもありません。

ここでいう「集中」とは周辺を切り捨てることではありません。一定の機能を集めたコンパクトな街をいくつもつくり、各集落や拠点同士をつなぐことで市全体の生活を支えようとする考え方です。

家に例えるなら、みんなが使う玄関、居間、台所などの場所を明確にし、その場所にあったものを配置して家族みんなが暮らしやすい環境をつくることと同じです。すべての部屋にすべてのものを配置すれば一見便利ですが、家の大きさもお金も必要で、何より家族としてのまとまりにかかわる問題となります。

ただし、コンパクトなまちづくりはあくまでも手段であり、コンパクトにしさえすれば良い、という短絡的な考えには注意が必要です。

この議論の受け止め方

④できると信じ、時間をかけて魅力的な地区をつくっていきましょう。

これは、建物の寿命などを踏まえながら、数十年かけて広がってきた街を数十年かけてコンパクトにしようという長期戦略です。また、強制的な力ではなく、その地区に行きたい・住みたいと思える魅力によって推進するものです。

「そんなの無理だよ」という声もあるでしょう。確かにすぐには無理かもしれませんが、着手しない限りいつまでたっても無理です。全国の地域活性化の事例を見ると、最初はそのような声の中でも活動を続ける人がいて、だんだんと味方が増え、やがて地域内外から多くの支援が得られるというケースが少なくありません。

このような話は「できない」と思った瞬間にできなくなり、みんなが「できる」と信じればできるという性質を持っています。地域の未来を考えて「やるしかない」と思えた人々の多い地区ほど、実現の可能性が高まると思います。

【この議論を通じて】

ここではありがちな議論のほんの一部をお示ししましたが、お伝えしたかったことは、内容もさることながら、素朴な疑問を隠さずに議論することの重要性です。

ここに挙げた意見（①②）はそれぞれ一理ありますが、単なる意見の相違で終わらせてしまえば、政策としての実現を諦めるか強行突破しかなく、いずれも残念な結果となります。

一方、穏便に済ませようとこのような議論を避けたり、“本音と建前”論で安易な折衷案を落としどころにする考え方（③）は、利益配分の意味合いが強い右肩上がりの時代には通用したかもしれません。しかし、これからの時代に同じ手法を使えば“その場しのぎ”になり、長い目で見れば最悪の選択になるかもしれません。

事の本質を見失わず、対立の要因から目をそらさず解きほぐしていくことによって、それらを両立できる前向きな答え（④）にたどり着く可能性はまだあります。

「将来にわたって暮らしやすい上越市を守り育てていくこと」

――行政職員も市民も政治家も、目指すところは同じはずです。一個人や立場上の限界はあっても、一人ひとりが知恵や力を出し合い、本気の議論をすべき時期に来ています。その中で育まれる信頼関係が最大の地域資源となり、実践力につながるものと思います。

（主任研究員　内海　巌）

3　今後の街のあり方について（有識者インタビュー）

街の拡散による問題を抑えていくことは容易ではありません。今後の取組についての手がかりを探るべく、上越市で生まれ育ったお二人の先生にインタビューをしました。

故郷の変化をどのような眼差しで見つめてこられたのか、これからの上越市に求められるものは何か、出身者であり有識者でもあるお立場からいただいたコメントをご紹介します。

千葉大学
小林 秀樹　教授

プロフィール

1954 年 旧直江津市生まれ。

高田高校を卒業後、東京大学工学部建築学科、同大学院博士課程、建設省建築研究所などを経て、現在、千葉大学大学院工学研究科教授。

専門は、住環境計画、住宅政策など。郊外居住地の再生や住民参加型の住まい・まちづくりに関する研究などに取り組む。

●上越市の街の現状を見てどうお感じになりますか？

上越市は本来雪国にふさわしいコンパクトな街を持っていました。特に昔ながらの雁木は非常に優れた仕組みでしたし、全国的に見れば上越市の特色とも言えます。ただ郊外に大きな商業施設ができてからは、残念ながらそのネットワークがどんどん崩れてしまいました。

●今後心配されることは何でしょうか？

これからは、より一層市の財政状況が厳しくなってくるので、必ず取捨選択が必要になります。選択には痛みを伴いますが、だからといって皆にいい顔をしていろんな開発を許していれば、街は死んでいきます。

また、これからの人口減少社会では、街の暮らしにせよ、自然に囲まれた暮らしにせよ特色・魅力が必要であり、中途半端な地域から寂れていくでしょう。

●心配を解消するためのカギは何でしょうか？

基本的には、小さな街を大事にする「分散型のコンパクトシティ」というのが一番実現性が高いでしょう。高田や直江津は「一番大きな街」、春日山や旧町村の中心地などは病院などのある「中くらいの街」、または日常の買い物ができる「小さい街」といったように、３つくらいのレベルの拠点があると良いですね。

●そのことは、平成19年度に改定した市の総合計画にも書いてあるのですが。

内容はそれで良いと思います。雪国だからこそコンパクトにする必要性が極めて高い。しかし、単に「街のかたちを見直しましょう」と言ってもなかなか伝わらないですよね。冬の暮らしに絞ったイメージとか、高齢者や子育て世代の目線から見てみるとか、市民に伝えるための工夫も必要だと思います。

特にカギとなるのは「高齢者とその住まい」でしょう。若い世代との同居や隣居ならともかく、特に１人暮らしの高齢者の生活は極めて厳しい。冬の間だけでも近所の街（拠点）に住むような仕組みも考えられます。

また、雁木通りの再生をもっと真剣にやるべきだと思います。雁木は、各家庭の状況に応じて整備がされ街ができていくという点で、むしろこれからの時代に合った思考で作られています。暮らしやすさだけでなく、１年を通じて東京にはない風情を味わえる観光資源としても大いに期待できます。

そのシンボルとして、雁木通りのある中心市街地に高齢者住宅が欲しいですね。そこに郊外の１人暮らしの高齢者が住み替え、いきいきと暮らすといったことが少しでも起こってくれば、目に見える成果となります。

そのような魅力的な居住環境を作るためには、コンパクトな街への集中的な投資が必要です。ただし注意すべきは、そこに住む人たちの利益だけではなく、全市に利益をもたらすような投資を行うことですね。

●最後に上越市へのメッセージをお願いします。

世の中は本当に困った状態にならないと動かないものです。その時になってからどうしようかと考えれば大きな痛みを伴いますから、備えとして客観的な判断材料を持つことはとても重要です。例えば、研究所には先手を打って将来のシミュレーションをしてほしいですね。

それから、政治家の役割も極めて重要です。将来のある段階では、投資は街の中に集約して、「お年寄りには街なかへの住み替えを支援しますよ」とか、「郊外の除雪は少しおろそかになりますよ」とか、取捨選択しないと上越市の財政が厳しくなり将来がなくなることを言わねばならないでしょう。最終的に市民みんなのためになるのですから、そういった意気のある動きに期待したいですね。

上越教育大学
志村　喬　教授

プロフィール

1961 年 旧高田市生まれ。

高田高校を卒業後、東京都立大学理学部地理学科、同大学院修士課程、新潟県の高校教諭を経て、現在、上越教育大学大学院学校教育研究科教授。

専門は、地理教育学、人文地理学など。上越市史の現代史部会編集委員、上越市総合計画審議会委員などを歴任。

●上越市の街の現状を見てどうお感じになりますか？

私が小学生の頃、高田のイメージは、まさしく「街」でしたし、その街と農村は明確に分かれていましたね。

一方、現在の上越市の街の広がり方は、全国を見渡してみても、郊外への多極分散が進む典型です。高田と直江津の合併という特殊事情もありましたが、農業の衰退や道路網の整備などが住宅や商業施設、公共施設の郊外移転を後押ししました。

●今後心配されることは何でしょうか？

都市が成長している時は、このやり方でも良かったと思います。しかし、減りゆくパイの奪い合いをしていれば、都市は必ず衰退します。日本には明確な規制手段がないという問題もありますが、全国的に人口減少時代に突入した中で、上越市はこのやり方をいつまで続けるのか、現実をきちんと見なければならないと思います。

●人口減少時代の都市づくりには何が必要ですか？

人口減少時代においても、上越市が都市であり続けるためには、広い意味での交流が欠かせません。そのためには、まちの「核」、「中心」が必要です。

大学の附属小学校の子どもたちに「街の中心はどこか」と聞いたところ、大型商業施設の集まる「かに池」周辺という意見が多くて、これにはびっくりしましたね。

アメリカのある都市に行った時、かつてのショッピングセンターが廃墟と化し、草ぼうぼうになっている光景を見ました。景観上も治安上も大問題です。儲かっているときは良くてもダメになったら捨てられるという動きは、地域の論理から見れば困りますが、資本の論理から見れば当然で、そういう可能性があることを理解しておく必要があります。

まちの中心とは市の顔であり、文化的な中心でもあります。市民にとっては故郷の誇りですし、市外の人にとっては上越らしさを表す魅力そのものであり、アクセスしやすいところです。その筆頭候補は高田しかないと思いますね。

●中心街の魅力を高めるには何が必要でしょうか？

中心街とは、そこにいること自体が楽しい空間でなければなりません。しかし、今の高田には気軽に立ち寄れる居場所がない。特に子どもたちにとっては、街にたむろする場所がなくてかわいそうです。

まずは、日常的に人がにぎわう要件が必要ですね。病院や市場など、人を集める施設です。そして、上越らしい楽しさの演出が必要です。

例えば、「雪」は欠かせないテーマです。我々にとっては当たり前のもの、せつないものでも、外の人からみればわくわくするものでもあります。雁木をはじめ、屋根のはしご、雪下ろしマップ、GPSを使った除雪車、旧高田測候所など、屋外の「スノーミュージアム」として見せていけば、おもしろいまちに感じられると思います。

今でも、中心市街地の人達は頑張っておられますが、しんどいとも思います。外の人達がやってきて「すごい！」と喜んでくれるだけでも、元気と自信になると思います。交流が盛んになれば経済は後からついてきます。

●最後に上越市へのメッセージをお願いします。

上越市という生活基盤は、ここにしかないものがあるから人が来てお金が回り、維持されるのです。このままのまちづくりを続けていたら、大変なことになるという認識が市民に必要です。30～50年後、子どもたちにとって住みよい上越市を守るために、先ほどのような事例を考えて取り組んでいくべきと思います。

そして、雪国に住むしんどさを憂うのではなく、ここで生活していることを「僕たちすごいでしょ」って胸を張って生きている、それが感じられるまちになればいいですね。

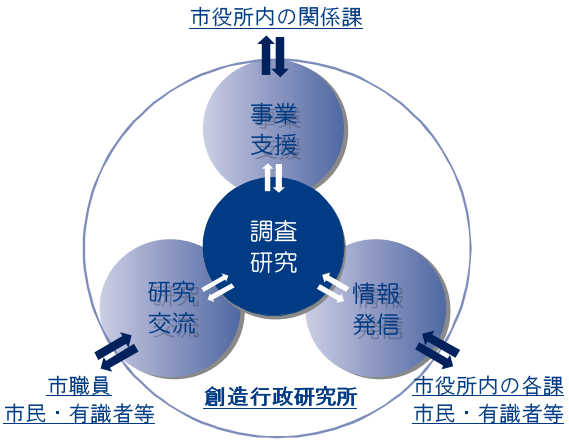
【インタビューを終えて】

小林先生には、主に住宅政策ご専門の立場から市の財政状況や高齢社会を踏まえた住まい方を中心に、志村先生には、地理学ご専門の立場から商業や中心市街地のあり方を中心にお話しいただきました。街の形という目に見えるものを取り上げたインタビューでしたが、お二人に共通していたのは、「雪」をはじめとする“上越らしさ”に市民自らがもっとこだわるべき、ということのように感じました。（聞き手：主任　加藤　義浩）

上越市創造行政研究所の概要（設置目的・基本機能）

上越市創造行政研究所は、平成 12 年 4 月、上越市役所内に設置された自治体シンクタンクです。本格的な地方分権・地域間競争の時代や様々な社会情勢の変化を見据え、市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力向上を図るため、総合的･中長期的･広域的な視点から地域独自の調査研究を行っています。

【業務の全体像】



▶ 調査研究

市政における重要課題の解決や理想像の構築、地方自治体としての政策形成能力の向上につながるテーマについて、総合的（分野横断的）・中長期的・広域的な視点から調査研究を行います。

研究テーマは毎年度異なり、これまでの実績は多岐にわたります。また、政策課題の共有や政策形成能力の向上を図るため、テーマに応じて以下の業務とあわせて実施します。

▶ 事業支援

調査研究成果やノウハウを活用し、市役所内の関係課が主体的に行う計画立案などへの支援を行います。

▶ 研究交流

市職員、市民、有識者、研究機関との多様な研究ネットワークの構築を図り、共同研究や意見交換などを行います。

▶ 情報発信

報告書や ニュースレター 、ホームページ、セミナーなどを通じて、調査研究の途中経過や成果等の情報発信を行います。

【ニュースレターの発行について 】（平成13年度～）

当研究所の業務の多くは、市役所内の一部の部署とのやり取りにとどまるため、このニュースレターには、その一端をご紹介する目的があります。また、複雑化･多様化する地域課題に取り組んでいくためには、特定の行政組織のみならず、行政全般、市民、有識者などが当市の課題を共有することがまず必要と考え、その一助となるよう努めています。

発行後は、市役所内をはじめ、市内の町内会長、地域協議会委員、まちづくり組織、市外の研究機関や有識者等に配布するほか、市の公共施設に配置し、ホームページにも掲載しています。

■ アンケート結果から （研究所業務、ニュースレターについて）

これまでに読者の方々からいただいた意見･要望のうち、研究所の業務やニュースレター全般に関することについてお答えします。

Q. ニュースレターの特集記事に○○を取り上げてほしい。

A. ニュースレターの記事は、基本的に研究所で行ってきた調査研究を基に執筆しています。いただいたご意見については、まず今後の研究テーマを検討する際の参考にさせていただきます。

Q. ニュースレターの内容について、意見交換する場がほしい。

A. 近年は、市内外からの依頼に基づいて、勉強会やセミナー等に伺う形式が中心になっています。今後、研究テーマによっては、より積極的に意見を伺う方法について検討いたします。

Q. ニュースレターをコピーしたい。過去のニュースレターも見たい。

A. これまでに発行したニュースレターは、市のホームページからダウンロードできるほか、市政情報コーナー、図書館などでもご覧いただけます。

また、一部バックナンバーは研究所に在庫がありますので、直接お越しいただくか、ご連絡いただければ送付いたします。

Q. 問題提起だけではなく、具体的な方策も提示してほしい。

A. ニュースレターでは、上越市のまちづくりを考える上での重要課題を皆さんと共有することに主眼におき、なるべく長文にならないよう努めています。とはいえ、単なる問題提起だけでなく、方向性の一端まではお示しするようにしています。

また、研究テーマによっては、今後の取組の提案を含めた報告書を作成しています。発行のお知らせはこの紙面等で行います。

編集後記

今回の特集記事に取り上げた市街地のあり方は、30～50年先を見据えた継続性が強く求められる分野です。

研究所としては過去に取り組んだ研究ではありますが、その後も様々なご意見･ご感想をいただいていること、今後、新たな都市計画マスタープランや市の総合計画が作られる大事な時期でもあることから、過去を振り返る意味で執筆しました。（内海）

上越市創造行政研究所ニュースレター「創造行政」 No.27 Mar. 2013

発行：上越市創造行政研究所
〒943-8601 新潟県上越市木田1−1−3 上越市役所第2庁舎
TEL:025-526-5111 FAX:025-526-6184
E-mail:souzou@city.joetsu.lg.jp
http://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/

ニュースレターは木田庁舎1階市政情報コーナー、各総合事務所でも閲覧可能です。また、当研究所のホームページにも掲載しています。